

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

日東粉化工業株式会社 東城工場

(2) 事業所の所在地

広島県庄原市東城町川西1448番地1

(3) 業種

細分類番号2186 鉱物・土石粉碎等処理業

(4) 事業所位置図 別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、令和6年度を基準年度とし、令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

・当社の電気設備の大半は旧設計の設備が現存しており、経年劣化による故障を危惧しています。そのことを踏まえた場合、電気設備の更新・改造が生産への安全性・信頼性の向上とともに温室効果ガスの排出につながると考えています。

また、工場内のフォークリフトも原動機駆動式からバッテリー駆動方式へと更新すれば温室効果ガス排出抑制に貢献できるのではないかと考えております。

方針

省エネルギー・省資源の推進

環境にやさしい製品の導入

廃棄物の抑制

社員への環境教育・導入

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	令和（6）年度	令和（6）年度
二酸化炭素	4,487	4,487

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	平成（ ）年度	令和（ ）年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	平成（ ）年度	令和（ ）年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂）、削減率（%）

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 (6) 年度)	削減目標		目標年度 (令和 (11) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	4,484	3.0	134	4,350
非エネルギー起源CO ₂				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計				0
温室効果ガス みなし排出量		-		0
目標設定の考え方				

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO₂)、原単位量(kg等)、削減率(%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 () 年度)			原単位 削減目標 削減率 (d)	目標年度 (令和 () 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)		排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂				#VALUE!			
非エネルギー起源CO ₂				#VALUE!			
メタン				#VALUE!			
一酸化二窒素				#VALUE!			
その他 温室効果ガス				#VALUE!			
総排出量				#VALUE!			
エネルギー消費原単位 (原油換算k1)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置及び目標並びに具体的な取組

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	照明の見直し		使用頻度の少ない照明のLED化
2	変圧器の見直し		トランスの統合と高効率化
3	バッテリーリフト の見直し		老朽バッテリーの更新
4	電動機モーター の見直し		インバーター化

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合 計 量
1		
2		
3		

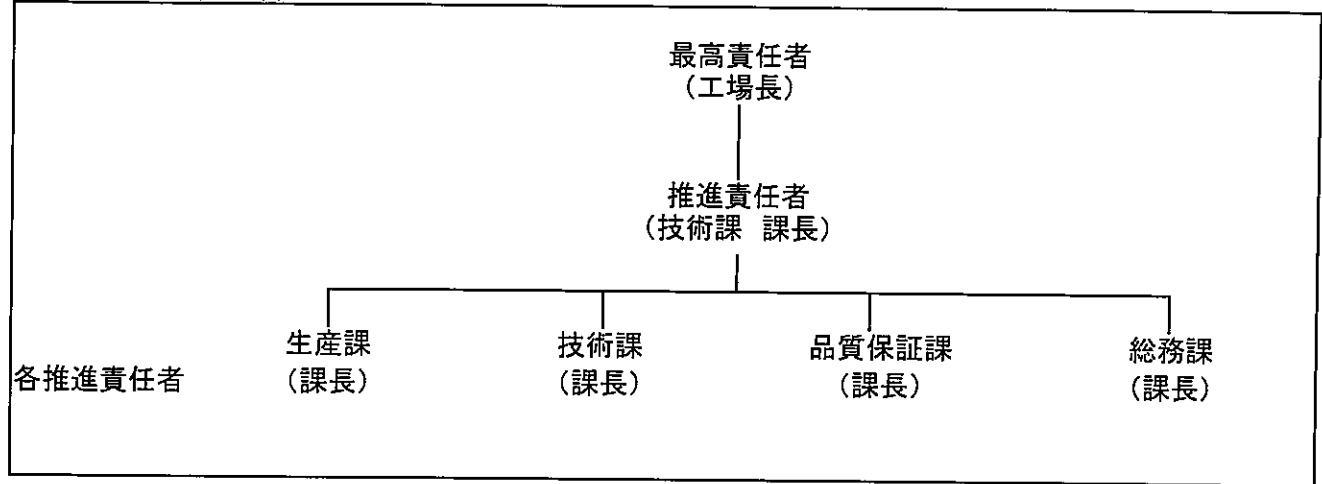
○ その他の取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	鉦山重機/車両の更新		低燃費化を図る
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

・技術課を中心として、温室効果ガス削減計画の取り組み状況の把握・点検及び問題点の検討を行い会議において評価・見直し、継続的に向上を図る。
また、毎年度の取組み状況、点検・評価内容等については、計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

・会議で報告する、また、各推進責任者へ回覧する。